

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月15日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S.I.SHIMITSU & CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 脇 智 広

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門長 奥 野 裕 二

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門長 奥 野 裕 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	10,808,189	14,422,775	46,729,996
経常利益 (千円)	336,913	727,757	793,981
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	214,246	446,783	532,646
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	216,822	622,679	650,106
純資産額 (千円)	12,348,166	13,275,744	12,753,969
総資産額 (千円)	27,484,179	32,851,771	30,846,952
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.80	57.95	69.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	32.0	32.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が減少し、経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ問題の長期化、世界的な資源価格高騰、さらには日米金利差拡大を背景とした円安に伴う物価上昇圧力も相まって、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

海外に関しては、米国は個人消費等が引き続き堅調である一方、インフレ抑制のための利上げ継続がもたらす影響、欧州はウクライナ問題による地政学的な影響や一部主要国の政治的混乱の影響がそれぞれ懸念されております。また中国では主要都市でのロックダウンは解除されたもののゼロコロナ政策は継続され、調整局面が続くことが見込まれ、総じて踊り場の状況です。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、外食産業では行動制限のない大型連休を迎える等、外出機会が徐々に増え、家族客を中心に客足が回復傾向にありますが、人手不足や原材料の高騰等により、厳しい経営環境は続いております。

当社グループの業績に影響を与える為替相場におきましては、期初1ドルあたり122円台で始まり、米国の利上げと日米の金融政策の違いに関する思惑から、ドル高円安傾向が強まり、6月末は136円台となりました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー相場は期初1ポンドあたり228.40セントからスタートし、5月に一時200～210セントに緩む局面もありましたが、最大生産国であるブラジルの降霜懸念や通貨高、国際認証在庫減の影響により再び220～230セントのレンジまで上昇、消費国需要も堅調であり6月末では231.10セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、当連結会計年度より新たな中期経営計画「SHINE 2024」をスタートさせました。これは、「少しでも多くの少しでも大きな食の幸せを創る」を目標にGHG（温室効果ガス）を削減しながらの企業成長や、社会的課題解決のビジネス化に積極的に取り組むものです。コロナ禍を経て大きく変化していく世の中の動きを機会ととらえて、迅速かつ的確に対応するとともに投資の効率性を追求しながら、事業の持続的成長を目指します。

当第1四半期連結累計期間においてはグループ上げてのこれまでの取り組みが成果にあらわれ、売上高は14,422百万円（前年同期比33.4%増加）、売上総利益は2,164百万円（前年同期比25.1%増加）、営業利益は658百万円（前年同期比108.3%増加）、経常利益は727百万円（前年同期比116.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は446百万円（前年同期比108.5%増加）となりました。

各事業別の状況は次のとおりであります。なお、ここ数年の海外子会社の事業拡大に伴い、当第1四半期連結会計期間より国内外の販売市場に主眼を置く管理区分に変更いたしました。そのため、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

コーヒー・飲料事業

1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、通信販売、量販店や自家焙煎店など家庭用ルートが引き続き好調で販売量が増加し、また、新型コロナウイルス感染者数が減少し経済活動の制限が緩和されたことから、業務用ルートの販売も回復いたしました。また、コーヒー相場の高騰や円安により原料調達コストが上昇していることを踏まえ、販売価格の改定を進めていることから、売上高が増加いたしました。

飲料原料は、飲料メーカー向けの販売が好調だったことにより販売量が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比45.9%増加いたしました。

2) コーヒー飲料製品

連結子会社が担う工業用製品の販売が順調に増加いたしました。また、コーヒーバッグや原料用バルク商品の販売量が順調に増加いたしました。加えて、コーヒー相場の高騰や円安により原料調達コストが上昇していることを踏まえ、販売価格の改定を進めていることから、売上高が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比34.0%増加いたしました。

これらの理由により、コーヒー・飲料事業の売上高は5,703百万円と前年同期比38.1%の増加となり、売上総利益は1,101百万円と前年同期比29.9%の増加となりました。

食品事業

1) 加工食品

ドライ商品は、量販店向けの野菜缶詰、メーカー原料・給食業態向けへのフルーツ缶詰等の販売が増加したことにより、売上高は前年同期比24.8%増加いたしました。

フローズン商品は、中国産ポテトの取り扱いを開始し、既存の量販惣菜業態、小売業態への販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比30.4%増加いたしました。

メーカー商品はドライ、フローズンともに、昨年落ち込んだ外食向けの販売が回復に向かい、売上高は前年同期比17.6%増加いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比22.3%増加いたしました。

2) 水産

水産は、大手外食チェーンでのキャンペーンメニューの獲得に注力したことに加え、新型コロナウイルス感染者減少に伴う外食業界の復調によりエビ製品の販売が増加いたしました。

その結果、水産の売上高は前年同期比25.0%増加いたしました。

3) 調理冷食

調理冷食は、円安と製品コスト上昇が影響したこともあり量販店向け合鴨加工品の販売が減少いたしました。

その結果、調理冷食の売上高は前年同期比4.7%減少いたしました。

4) 農産

生鮮野菜は、国産玉葱の不作の影響を受けて海外産玉葱の需要が高まり、加えて販売単価が上昇したことにより売上高が大きく増加いたしました。

農産加工品は、既存得意先の販売シェア拡大により唐辛子の販売が増加したことに加え、筍の販売が増加したことにより売上高が増加いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比45.9%増加いたしました。

これらの理由により食品事業の売上高は6,372百万円と前年同期比23.3%の増加となり、売上総利益は733百万円と前年同期比3.9%の増加となりました。

海外事業

中国現地法人が主要都市での新型コロナウイルス感染拡大による行動制限や封鎖措置の影響を受けたものの、他地域の顧客向けの販売に注力、制約下でも出荷に係る創意工夫を実施し、販売を伸ばしました。また日本からの輸出面では、飲食店の営業が本格的に再開した欧州市場で家庭用商品の輸出が減少いたしました。アジア向けでカバーを行い全体でも販売を増やしました。

その結果、海外事業の売上高は2,347百万円と前年同期比55.2%の増加となり、売上総利益は329百万円と前年同期比86.6%の増加となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,004百万円増加の32,851百万円となりました。その主な内容は、売上債権1,401百万円及び棚卸資産671百万円の増加です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,483百万円増加の19,576百万円となりました。その主な内容は、借入金1,094百万円及び仕入債務229百万円の増加です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ521百万円増加の13,275百万円となりました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益446百万円、非支配株主持分83百万円及び繰延ヘッジ損益65百万円の増加と配当金の支払い1107百万円です。

(3) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 資本の財源及び資本の流動性に係る情報

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資本の流動性に係る情報に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(7) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありませぬ。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		8,000		623,200		357,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,718,100	77,181	
単元未満株式	普通株式 4,200		
発行済株式総数	8,000,000		
総株主の議決権		77,181	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町4 - 40	277,700		277,700	3.47
計		277,700		277,700	3.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,263,001	4,368,461
受取手形及び売掛金	10,036,917	11,438,203
商品及び製品	5,444,059	5,744,524
未着商品	1,740,262	1,916,169
仕掛品	9,572	72,317
原材料及び貯蔵品	648,687	780,585
その他	1,139,806	1,042,980
貸倒引当金	28,245	25,057
流動資産合計	23,254,062	25,338,184
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,562,471	2,562,471
その他(純額)	3,597,645	3,547,917
有形固定資産合計	6,160,116	6,110,388
無形固定資産		
投資その他の資産	205,980	188,281
投資その他の資産		
投資有価証券	698,049	692,644
その他	636,226	601,526
貸倒引当金	111,793	83,320
投資その他の資産合計	1,222,483	1,210,850
固定資産合計	7,588,580	7,509,520
繰延資産	4,309	4,066
資産合計	30,846,952	32,851,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,886,181	6,115,379
短期借入金	4,120,000	4,200,000
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	1,323,140	1,513,360
未払法人税等	171,067	123,575
賞与引当金	215,036	157,224
役員賞与引当金	12,397	6,451
その他	2,104,573	2,324,059
流動負債合計	13,888,395	14,496,050
固定負債		
社債	204,000	204,000
長期借入金	2,425,560	3,249,679
退職給付に係る負債	386,164	383,867
役員退職慰労引当金	9,933	83
資産除去債務	128,902	129,032
その他	1,050,027	1,113,313
固定負債合計	4,204,587	5,079,977
負債合計	18,092,982	19,576,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	902,444	904,195
利益剰余金	8,214,276	8,553,148
自己株式	107,564	102,308
株主資本合計	9,632,356	9,978,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,247	147,669
繰延ヘッジ損益	241,768	307,178
為替換算調整勘定	38,987	67,600
その他の包括利益累計額合計	430,003	522,448
非支配株主持分	2,691,609	2,775,061
純資産合計	12,753,969	13,275,744
負債純資産合計	30,846,952	32,851,771

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,808,189	14,422,775
売上原価	9,077,135	12,257,947
売上総利益	1,731,054	2,164,828
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	288,610	323,271
貸倒引当金繰入額	9,039	31,660
報酬及び給料手当	401,071	402,306
賞与引当金繰入額	90,458	98,941
役員賞与引当金繰入額	1,550	6,451
その他	623,989	706,677
販売費及び一般管理費合計	1,414,719	1,505,987
営業利益	316,334	658,840
営業外収益		
受取利息	1,801	2,460
受取配当金	1,714	2,034
受取賃貸料	5,379	5,392
為替差益	23,011	71,577
その他	18,006	11,628
営業外収益合計	49,913	93,093
営業外費用		
支払利息	16,115	17,097
持分法による投資損失	1,929	610
その他	11,289	6,469
営業外費用合計	29,334	24,176
経常利益	336,913	727,757
特別損失		
固定資産除却損	1,926	0
投資有価証券評価損	599	-
貸倒引当金繰入額	160	-
特別損失合計	2,686	0
税金等調整前四半期純利益	334,227	727,756
法人税、住民税及び事業税	56,461	104,602
法人税等調整額	39,850	95,214
法人税等合計	96,312	199,817
四半期純利益	237,914	527,939
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,668	81,156
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,246	446,783

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	237,914	527,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,067	1,887
繰延ヘッジ損益	37,980	65,409
為替換算調整勘定	13,813	30,776
持分法適用会社に対する持分相当額	992	441
その他の包括利益合計	21,092	94,739
四半期包括利益	216,822	622,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,380	539,227
非支配株主に係る四半期包括利益	24,442	83,451

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	141,226千円	162,337千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	77,080	10.00	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	107,911	14.00	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

ここ数年の海外子会社の事業拡大に伴い、当第1四半期連結会計期間より国内外の販売市場に主眼を置く管理区分に変更いたしました。この結果、従来「コーヒー・飲料事業」で計上しておりました売上の一部を「海外事業」で計上することいたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

単位：千円

事業	カテゴリー	日本	アジア	欧州	大洋州	その他	合計
コーヒー・飲料	コーヒー飲料原料	1,399,698	39,416				1,439,114
	コーヒー飲料製品	2,675,114	3,497	10,545			2,689,157
	小計	4,074,812	42,913	10,545			4,128,272
食品	加工食品	1,633,392					1,633,392
	水産	1,175,418					1,175,418
	調理冷食	1,059,692					1,059,692
	農産	1,298,424					1,298,424
	小計	5,166,926					5,166,926
海外	海外事業	21,317	1,227,436	146,896	64,849	52,490	1,512,990
合計		9,263,056	1,270,349	157,442	64,849	52,490	10,808,189

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

単位：千円

事業	カテゴリー	日本	アジア	欧州	大洋州	その他	合計
コーヒー・飲料	コーヒー飲料原料	1,996,940	102,204				2,099,144
	コーヒー飲料製品	3,596,976		7,017			3,603,994
	小計	5,593,917	102,204	7,017			5,703,139
食品	加工食品	1,998,291					1,998,291
	水産	1,469,606					1,469,606
	調理冷食	1,009,686					1,009,686
	農産	1,894,543					1,894,543
	小計	6,372,128					6,372,128
海外	海外事業	24,584	2,052,961	134,112	88,720	47,128	2,347,508
合計		11,990,630	2,155,165	141,129	88,720	47,128	14,422,775

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	27円80銭	57円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	214,246	446,783
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	214,246	446,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

2022年5月20日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	107,911千円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発行日及び支払開始日	2022年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

石光商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 雄一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。